

平成19年 4月創刊

本紙は月刊で、書店などでの店頭販売の他、郵送によりお届けいたします。購読を希望される方は、電話 048-242-3877、FAX 048-242-3888、HP <http://www.tojoshinbun.com/>よりお申込みください。

東上沿線新聞

発行 東上沿線新聞 〒351-0021 埼玉県朝霞市西弁財1-10-21
 プリランテ朝霞台210号 電話048-242-3877 FAX048-242-3888

東武東上線沿線
 地域の情報紙

平成19年1月 第0号
 毎月1日発行、1部250円、
 年間購読3000円

25人学級、ホームスタディ制度 着実な成果

志木市の教育改革

「小1プロブレム」が消えた

埼玉県志木市は、市内の小学校で一クラスの人数を減らす25人程度学級（「志木つ子ハタザクラプラン」）や、不登校児を対象とするホームスタディ制度（「サクランボプラン」）など、当時は全国でも初めての教育改革を平成十四年度から実施している。この改革は現長沼明市政でも引き継がれ、着実に成果を上げつつある。

志木市の教育改革の内容と現時点の評価を、教育委員会学校教育課長八巻公紀さんに聞いた。

市費で教員を採用

「二十五年学級制についてご説明いただけますか。」

八巻 当時の四十人学級では多過ぎるということから始まりました。（少人数学級は）教員の長年の夢でした。市内の幼稚園、保育園の一クラスの平均が二〇・三人でした。そこで、二年生は幼稚園、保育園よりやや多くなる二十五人、三年生は二十人とし、緩やかに二十八人とし、緩やかに出ましたが。



25人学級の授業風景（志木市内の小学校）

四十人に近づいていく、という構想をたてて、ユニークな方法で採用されています。

「少人数学級になれば当然先生の数が多く必要になりますね。」

八巻 県教育委員会は当初、なかなか同意してくれなかったのですが、最終的に、志木市が自分で教員を雇うならよい、という回答をいただきました。ただ、担任をさせないようにと、そこで県費負担職員で今まで担任外の人を担任にし、担任がもっていた課目に市費で雇った人を入れた。今は市費で雇った人担任に充てることもお許しがあつた。

八巻 改革の目的の一つが、採用のところで市独自の展開ができないかとある方ならどなたでも

八巻 改革の目的の一つは、選考側は、校長、PTA、評議員のほか、関心のあつた方ならどなたでも

不登校児を在宅指導

八巻 これは不登校対応です。心身障害や怪我で入院している長期欠席の状態にある児童生徒に、親や本人が望むなら、ボランティア登録している先生方をあなただけの居場所として活用しています。

落ちこぼれを作つてはいけない

穂坂 前市長



穂坂 志木市の教育改革をリードしたのは二〇〇一年七月に市長に就任した穂坂邦夫前市長（地方自立政策研究所理事長）だ。穂坂氏に、改革の狙いなどを聞いた。

「小1プロブレム」が問題になつて

穂坂 小1プロブレムが問題になつて、要するに小1の担任がベテランでも、学級統制がなかなかとれない。小学校の先生に聞くと、二十人を超えたと視野に入らない時があるという。コミュニケーションがとれる人数について、自分達の視野にいつても入らなかつた。これからは、小学校の低学年は二十五人程度。これからは、小学校の低学年は二十五人程度。これからは、小学校の低学年は二十五人程度。

「小1プロブレム」が問題になつて

穂坂 小1プロブレムが問題になつて、要するに小1の担任がベテランでも、学級統制がなかなかとれない。小学校の先生に聞くと、二十人を超えたと視野に入らない時があるという。コミュニケーションがとれる人数について、自分達の視野にいつても入らなかつた。これからは、小学校の低学年は二十五人程度。これからは、小学校の低学年は二十五人程度。

「小1プロブレム」が問題になつて

穂坂 小1プロブレムが問題になつて、要するに小1の担任がベテランでも、学級統制がなかなかとれない。小学校の先生に聞くと、二十人を超えたと視野に入らない時があるという。コミュニケーションがとれる人数について、自分達の視野にいつても入らなかつた。これからは、小学校の低学年は二十五人程度。これからは、小学校の低学年は二十五人程度。

「小1プロブレム」が問題になつて

穂坂 小1プロブレムが問題になつて、要するに小1の担任がベテランでも、学級統制がなかなかとれない。小学校の先生に聞くと、二十人を超えたと視野に入らない時があるという。コミュニケーションがとれる人数について、自分達の視野にいつても入らなかつた。これからは、小学校の低学年は二十五人程度。これからは、小学校の低学年は二十五人程度。

穂坂 志木市の教育改革をリードしたのは二〇〇一年七月に市長に就任した穂坂邦夫前市長（地方自立政策研究所理事長）だ。穂坂氏に、改革の狙いなどを聞いた。